

住民のための の市政を！！

ごうつ民報

日本共産党江津市委員会
電話 52-2633
FAX 52-7244
NO. 2471
2021年10月24日

江津市議会臨時会

コロナ禍対策の経済施策を可決

18日、江津市議会臨時会が開催され、山下市長提案の新型コロナウイルス対策が盛り込まれた、総額2億900万円の一般会計補正予算案が可決されました。

3回目のワクチン接種に備えて

補正予算案には、3回目のワクチン接種に備えての費用3273万円が計上されています。

新型コロナウイルスは、接種後の時間の経過で効果が低下するとされており、国は「ブースター効果」を狙って3回目接種の方針を打ち出しています。補正予算案はそれに対応し、予防接種台帳システム改修、接種券の印刷・郵送、接種会場使用料など2237万円、接種委託料1035万円と計上されています。

市は具体的な接種について、11月以降に順次接種券を郵送し、12月に医療従事者などへの接種、来年2～3月に高齢者などへの接種、4月以降に64歳以下への接種との見

通しを示しています。

3回目については、これまで2回接種したワクチンと同じメーカーのワクチンを接種します。また、効果が低下すると思われる8カ月以内に、3回目が可能となるよう準備するとしています。

持続化応援金第3弾 20%減で20万円支給

経済対策として、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、事業継続する意思のある市内中小企業・個人事業主などへ応援金を給付するとして、9673万円が計上されています。

昨年市が独自に2回実施している『中小企業等持続化応援金』の第3弾で、今回は最大で20万円を給付します。支給条件は、①江津市内に本社または主たる事

業所がある事業者で、②2021年4～9月の間の連続する3カ月の売上の平均が、前年・前々年いずれかの同期にくらべて20%以上減少している場合となっています。今後、新聞折込や市広報・ホームページで周知するとしており、申請期間は10月25日～12月15日の予定です。江津商工会議所・桜江商工会・江津民主商工会が窓口となります。

1人3000円の 応援券で消費喚起

経済対策では、ごうつ地域応援券事業7953万円も計上されています。金券の『ごうつ地域応援券』を市民全員へ配布し、市民の消費を喚起して、市内経済活性化と市内事業者の商業活動を応援するものです。

具体的には、市民全員へ3000円(500円×6枚)を配布しますが、そのうち2000円分を地元商店などで使える『地域券』、残り1000円分を市外に本社のあるチェーン店や大型店でも使える『共通券』とします。また、利用可能な

店舗に事業加盟店を、江津商工会議所・桜江商工会・江津民主商工会を通じて募集します。10月25日～11月19日までに応募のあった事業者に可決したものの問題点も

「幅広く活用」可能？

臨時会に先立つ全員協議会では、制度への質疑が行われました。

持続化応援金第3弾には、20%減という設定について、「幅広く活用してもらおうため」との説明に対して、「20%減で20万円なら、10%減で10万円、1%減で1万円というやり方もあるのではないかと」との質疑には、「考えていない」と明確に否定。設定は商工団体の

については、加盟店として広告で周知します(11月20日以降も加盟は可能)。応援券の利用は12月中旬から2月末を予定しています。この協議によると、商工団体も「納得している」としました。

市民の陳情には反対 市長には賛成
持続化応援金第3弾については、6月定例会へ市民から実施を求める陳情があったものの、自民・公明系会派の反対で不採択となりました。しかし、今回の臨時会で市長が予算案として提案されました(左上表参照)。

市内事業者が、経済対策の早期実施を求める状況で、第3弾の実現まで陳情提出から5カ月がかり、陳情の不採択が早期実現に水を指した格好です。陳情に反対した会派・市議が、その過去をどう省みているのか、気になるところです。

持続化応援金第3弾への態度

所属会派	氏名	陳情	予算
日本共産党 江津市議団	多田伸治	○	○
	森川よしひで	○	○
市民クラブ	植田好雄	○	○
	森川和英	○	○
政友クラブ	山根兼三郎	×	○
	森脇悦朗	×	○
	石橋孝義	×	○
	田中直文	×	○
新政クラブ	坂手洋介	×	○
	鍛冶恵巳子	×	○
	河野正行	×	○
	藤田厚	×	○
会派なし	永岡静馬	議長	
	藤間義明	×	○

○:賛成 ×:反対

悩み・困りごと
ご相談ください

森川よしひで
090-7379-1554
多田伸治
090-6014-2259

取り組みの現状と今後は 済生会江津総合病院の経営状況

14日、江津市議会の地域医療対策特別委員会が開催され、済生会江津総合病院の2020年度決算と病院運営の取り組みについて説明がありました。

3年連続の黒字決算

特別委員会には、済生会から内部宏事務常務理事・秀浦康事務参事が出席し、①済生会江津総合病院の現状と決算の概要、②病院の課題、③今後の運営方針の3点について説明しました。

説明では、2020年度に江津市が済生会江津総合病院へ、医師・看護師の確保と離職防止、経営改善支援（医療機器整備）などを目的に、3億1120万円の補助金を支出したことも触れつつ、しっかりとした病院経営を行うには、現在の病院規模が過大であること、依然として医師・看護師の確保が必要であることが述べられました。

看護師数は過去最低

今年春に常勤の小児科医

の確保ができたことで、医師数は16人まで回復しました。しかし、看護師については、離職や60歳代の定年退職による減少に対して、新卒看護師を確保できず、過去最低の126人となっており、厳しい状況です。そのため、入院患者数が制限されています。

済生会の医師数

診療科	常勤医師
循環器科	4人
消化器科	2人
内科	1人
小児科	1人
外科	2人
整形外科	1人
皮膚科	1人
産婦人科	2人
脳神経外科	1人
療養病床	1人
合計	16人

2021年4月時点

また、市内の高校生へ働く場としての病院紹介も行っており、将来的な看護師確保を模索しています。また、定年延長の導入や入職支援金（50万円）の拡充を検討しています。

医療と介護の連携強化で利便性向上を目指す

この春から、江津市地域包括支援センターが済生会院内へ設置されたことで、病院退院後の対応がスムーズになり、利便性は向上したものの、入退院を繰り返す人の在宅時の介護、他の介護施設や保健所などの連携に課題があります。そのため、院内に設置した意見ボックスなどで、患者やその家族の声を聴

お悔やみ申しあげます

(敬称略)

地球温暖化の知見をとりまとめる国連の研究機構「気候変動に関する政府機関パネル（IPCC）」が、報告書を公表しました。報告書は、人間の活動が地球温暖化を引き起こしたのは「疑う余地がない」と断定。世界各国が温暖化対策を大幅に進めても、産業革命以前と比べての世界の平均気温上昇は、今後20年間で1.5度に達すると予測しました。温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」も、気温上昇を2度未満、可能ならば1.5度に抑えることを目標としています。

気候危機回避は時間切れの瀬戸際

4度に戻る可能性も示し、「残された時間は少ない」と警告しました。ここ50年間の気温上昇は、過去2000年間で最も早く進み、気候災害が頻発しています。1.1度上昇の現在でも、50年に一度の熱

が控えています。ひとつは、資源エネルギー庁が地球温暖化対策計画とエネルギー基本計画の素案を示し、パブリックコメントを行っていることです。もうひとつは、総選挙です。岸田自公政権は、温室

効果ガスを「2013年比で46%削減」と発表しましたが、国連の目標より低く、他の先進国と比較しても不十分です。しかも、石炭火力発電所の増設や最悪の環境破壊をもたらす原発に依存する前提の目標で、あきれるほかありません。

14日	和田良一 (89)
15日	森秀明 (71)
15日	金川めぐみ (50)
16日	森和田和代 (89)
17日	山田武夫 (78)
17日	丸田侑弘 (84)
17日	小川リマコ (90)
17日	黒松町

深野政勝